



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社
 コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石脇 智広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,107	1.6	192	38.7	216	17.2	152	13.4
30年3月期第2四半期	18,802	0.4	138	342.2	184	344.8	134	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 285百万円(44.5%) 30年3月期第2四半期 197百万円(456.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.84	—
30年3月期第2四半期	17.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,541	8,412	36.5
30年3月期	22,206	8,207	36.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,233百万円 30年3月期 8,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	2.0	720	26.9	715	13.3	475	8.3	61.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,000,000株	30年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	291,989株	30年3月期	291,989株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,708,011株	30年3月期2Q	7,708,150株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と、雇用・所得環境の改善で、引き続き回復傾向にあります。

一方で、米国の長期金利引き上げや保護貿易主義への懸念、欧州における不安定な政治動向、中東及びアジア地域での地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続いています。

為替相場におきましては、期初から緩やかな円安傾向で推移しております。

当社グループの主力マーケットである食品業界において、恒常的な労働者不足、人件費の高騰及び自然災害の発生等により、引き続き厳しい経営環境が続いています。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場は期初の1ポンドあたり118.15セントからスタートし、主要生産国での安定した生産が見込まれ、小幅なレンジのなかで推移し、その後は急速に下降し一時100セント割れを見、9月末では102.45セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」達成に沿って、前期に引き続き利益率の改善、経営体質の強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,107百万円（前年同期比1.6%増加）、営業利益は192百万円（前年同期比38.7%増加）、経常利益は216百万円（前年同期比17.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円（前年同期比13.4%増加）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

一般品は、工業用原料の販売が順調にすすみました。プレミアム品は、生産地との取り組みを活かし、また、お客様とともに商品開発を行うことで、顧客ニーズに応えた提案をすることができ販売が順調にすすみました。その結果、コーヒー生豆の売上高は前年同期比19.9%増加いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーにおいては、大手得意先について、コーヒーバッグを原料から製品まで取り扱うようになったことで、売上が増加いたしました。その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比3.6%増加いたしました。

3) 飲料事業

穀物茶、海外産その他茶葉の販売は順調にすすみましたが、紅茶原料は、海外生産国の政治事情や品質事情の影響に伴う供給不足の恐れがあり、国内飲料メーカー向けの販売が減少いたしました。その結果、飲料事業の売上高は前年同期比26.1%減少いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は6,428百万円（前年同期比4.8%増加）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツ・野菜の加工品は、引き続き、ボランタリー・チェーンへの販売が順調に推移し、製菓ルートへの販売強化も継続しました。その結果、売上高は前年同期比0.7%の微増となりました。

イタリアン関連商品は、低価格志向マーケットへの対応策の、トルコ産パスタ、スペイン産オリーブオイルの販売は、徐々に成果が出てきました。また、酷暑の夏で外食チェーンでは、ブラッドオレンジジュースの販売が好調でしたが、大手顧客のブランド統合に伴う仕入調整により、トマト関連商品の販売が伸びず、売上高は前年同期比15.2%減少いたしました。

メーカー商品は、大手顧客の帳合変更などの影響が大きく、売上高は前年同期比9.6%減少いたしました。

以上により、加工食品の売上高は前年同期比8.1%減少いたしました。

2) 水産及び調理冷蔵

水産は、商品によって資源の枯渇の影響や相場の下落がありましたが、エビ、タコの、外食チェーン、ボランタリー・チェーンへの販売が順調に推移いたしました。

調理冷蔵は、有力外食チェーンのメニュー入替による落ち込みをカバーできず販売は減少いたしました。

その結果、水産及び調理冷蔵の売上高は前年同期比5.4%増加いたしました。

3) 農産

輸入生鮮野菜は、食品メーカー向けの剥き玉ねぎ、コンビニエンスストア向けのにんじん、レタスの販売が順調に推移いたしました。

農産加工品は、コンビニエンスストア向け冷凍筍の販売が増加し、トマトペーストはケチャップやソース用の販売が引き続き好調でした。

その結果、農産の売上高は前年同期比8.6%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は11,123百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。

③ 海外事業部門

酒類の輸出が前期に比べて増加する等、一部の重点分野では営業努力が実りましたが、欧州向けの輸出で現地の日本食市場拡大の流れに乗ることが出来なかったことやアジア向けの輸出では売れ筋商品をメーカーの戦略により取り扱いをやめた結果、受注量が減少いたしました。

その結果、海外事業部門の売上高は1,555百万円（前年同期比6.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は22,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が498百万円増加し、借入金の返済に伴い現預金194百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は14,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円の増加となりました。これは主に仕入債務442百万円が増加し、借入金246百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は8,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益135百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円の増加に対し、配当金の支払い77百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,136	2,341,360
受取手形及び売掛金	7,515,872	8,014,269
商品及び製品	4,415,450	4,406,804
未着商品	876,721	847,731
仕掛品	16,179	13,907
原材料及び貯蔵品	69,530	63,945
その他	376,753	385,155
貸倒引当金	△2,960	△2,374
流動資産合計	15,803,682	16,070,799
固定資産		
有形固定資産	2,509,411	2,572,758
無形固定資産	293,493	280,908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287,954	3,297,464
その他	357,111	363,149
貸倒引当金	△44,724	△43,341
投資その他の資産合計	3,600,341	3,617,272
固定資産合計	6,403,246	6,470,939
資産合計	22,206,929	22,541,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,961	4,412,339
短期借入金	2,926,600	1,679,400
1年内返済予定の長期借入金	1,431,456	1,704,856
未払法人税等	141,232	98,622
賞与引当金	173,193	201,216
その他	1,602,563	1,523,505
流動負債合計	10,245,007	9,619,940
固定負債		
長期借入金	2,990,676	3,718,348
退職給付に係る負債	106,915	104,554
その他	657,146	686,192
固定負債合計	3,754,737	4,509,095
負債合計	13,999,744	14,129,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,674	357,674
利益剰余金	7,022,719	7,098,597
自己株式	△107,538	△107,538
株主資本合計	7,896,055	7,971,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,513	177,610
繰延ヘッジ損益	△71,715	63,863
為替換算調整勘定	34,814	19,726
その他の包括利益累計額合計	124,612	261,200
非支配株主持分	186,516	179,569
純資産合計	8,207,184	8,412,703
負債純資産合計	22,206,929	22,541,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	18,802,783	19,107,683
売上原価	16,355,512	16,488,276
売上総利益	2,447,270	2,619,407
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	440,626	469,318
貸倒引当金繰入額	△3,417	△768
報酬及び給料手当	556,096	585,213
賞与引当金繰入額	165,571	167,966
その他	1,149,748	1,205,410
販売費及び一般管理費合計	2,308,626	2,427,139
営業利益	138,644	192,268
営業外収益		
受取利息	1,870	2,689
受取配当金	5,514	2,960
持分法による投資利益	42,387	24,517
受取賃貸料	10,620	10,620
その他	29,815	39,264
営業外収益合計	90,208	80,051
営業外費用		
支払利息	39,043	38,400
その他	5,395	17,769
営業外費用合計	44,438	56,170
経常利益	184,414	216,150
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,729
特別利益合計	—	4,729
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	764	2,997
特別損失合計	768	2,997
税金等調整前四半期純利益	183,645	217,882
法人税、住民税及び事業税	64,165	82,019
法人税等調整額	△11,038	△13,343
法人税等合計	53,126	68,676
四半期純利益	130,518	149,206
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,315	△3,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,834	152,957

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	130,518	149,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,906	4,694
繰延ヘッジ損益	57,447	135,579
為替換算調整勘定	△2,787	△5,169
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,367	1,483
その他の包括利益合計	67,197	136,588
四半期包括利益	197,716	285,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,032	289,545
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,315	△3,751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。